

氏名（本籍）	じやおくん 赵坤（中国）
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	甲 経第31号
学位授与年月日	令和4年9月17日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項
論文題目	若者の観光行動意図への影響要因に関する研究 —中国洛陽市のアンケート調査に基づいて—
論文審査委員	主査 康上 賢淑 教授 副査 大久保 幸夫 教授 副査 戴 二彪 教授 (公益財団法人 アジア成長研究所 所長)

## 論文内容の要旨

観光産業は成長を続けながら多様性を深め、世界で最も成長速度が速い経済分野の一つとなり、また世界の最大産業になった。特に観光産業は多くの国や地域における研究もますます重要となる。UNWTO（国連世界観光機関）によると、2019年の国人旅行者受入数は、フランスは年間8,686万人で1位、スペインは8,178万人で2位、アメリカは7,694万人で3位、中国は6,074万人で4位であった。約3,182万人の訪日外国人観光客の中で、中国人が約959万人としてトップを占めている。多くの中国人観光客が日本を訪れており、特に東京都、大阪府、京都府は人気の観光地になった。日本では京都に平安京があった頃、当時の中国王朝の首都であった洛陽にちなんで平安京の東側を「洛陽」と呼ぶようになった。洛陽は5000年余りの文明史、4000年余りの都市史、1500年余り歴史を持っている。中国洛陽と日本京都は、千年の歴史を持つ文明の都市である。「文明」という言葉は、北川が2004年『観光文化論』で「明治初期の思想・文化・社会制度の近代化や西洋文化の導入や普及に貢献したが、明治末期から大正時代に入ると、文明に代わって「文化」の語が盛んに用いられることになった」と述べている。

ところが、現代社会においては、グローバル経済と情報システムの高速的な発展に伴い、人々は、もっと快適なライフスタイルを追求すると同時に、もっと深層的な歴史文化と政治経済を含む観光文化の認識を探究している。このような現代人の文化交流欲求を原動力として、余暇社会の構築時代を迎え、観光事業は、観光者の観光体験の中心となる、文化交流の観光はその重要性を示している。

観光動機における研究では、発動要因と誘引要因、阻害要因などを影響要因とする研究が多くなされているが、しかし文化交流要因を独立変数として行われている研究は数少ない。

そこで、本研究はこれまでの研究で検証されている発動要因と誘引要因が若者の観光動機に与える影響を探ると同時に、文化交流要因を加え、主に若者の文化観光意図、文化交流要因が若者の観光動機にどのようなインパクトを与えたかについて探究する。また、アンケート調査で「将来日本に旅行する予定のない」回答者に対して、面談調査を行い、その明らかになっていない阻害要因について具体的に分析する。それから、同検証結果と分析結果を踏まえたうえで、中国洛陽の若者消費者の観光欲求を引き出すために一助できるように提言を行う。

本研究方法は、次の3つである。

文献研究法：図書館のデータベース資源と紙の図書資源を通じて、本研究に関連する文献の資料を取得する。観光産業と消費者行動に関する理論的考察について述べる。また、若者における観光動機によって発動要因と誘引要因、文化交流要因、阻害要因の先行研究をそれぞれ明らかにするうえで、研究モデルと研究仮説を構築する。

アンケート調査法：理論的研究に基づきながらアンケート調査法による実証分析を行う。また、仮説を設立し、アンケート調査の結果を統計学 SPSS 23.0 を用いて記述統計と推定統計によって実証分析を行い、モデルと仮説を検証する。

面談調査法：面談調査法は半構造化面談を用いて、調査対象者について質問した後、その回答に合わせて質問を追加した。アンケート調査で「日本旅行に来たくない」理由について面談調査を行う。このような質的調査法は、潜在的な阻害要因を深堀することができる。

本論文の問題意識に踏まえて消費者タイプ（ライフスタイル）、観光動機の発動要因と誘引要因、文化交流要因、阻害要因に関する先行研究を整理し、問題点を提出し、それを踏まえて研究モデルと仮説の構築を行い、9つの仮説の検証結果、仮説「ライフスタイルは文化交流要因に顕著な影響を与える」の検証結果が不成立となったが、これらを除いた残りのすべての仮説は支持される結果となった。特に、文化交流要因が観光行動意図に顕著な影響を与えるという結果は、文化交流の重要性の高さを示している。

また、日本を訪れたことがない、将来日本に旅行する予定のない回答の中国洛陽在住の若者に依頼し、半構造化面談による聞き取りで、回答数が一番高いのは「政治的關係」である。また、阻害要因には、「お金がない」、「日本旅行の費用は高すぎる」、「貯金したい」、「時間がない」等もある。次は、「日本語が話せない」、「日本語が通じない」、「日本に興味がない」等も日本に来る予定のない原因の一つになる。さらに、「インターネットの普及」、「オンラインビデオ（TikTok など）の普及」、「ゲームの多様化」も若者が旅行をしない理由である。最後は、旅行の阻害要因として、「飛行機に搭乗するのが怖い」も挙げられている。航空事故の多発などは海外旅行を阻害する要因であり、交通安全への不安が高まっている。

本研究は先行研究の整理を踏まえ、アンケート調査を通じてより全面的に中国洛陽における若者の観光行動意図を消費者視点の実態を把握するために、定性的と定量的手法を用

いて行われる研究である。

仮説「ライフスタイルは文化交流要因に顕著な影響を与える」の検証結果が不成立となったが、若者にとって文化交流要因はますます重要になってきた。また、旅行の阻害要因の中で、回答数が一番高いのは「政治的関係」である。国際連合は、1967年を「国際観光年 (International Tourist Year)」に指定し、そのスローガンとして、「観光は平和へのパスポート (Tourism, Passport to Peace)」と定めた (国連世界観光機関 UNWTO)。観光の意義については、UNWTO は、「経済への貢献と世界の国々の平和と理解に貢献すること」であることを強調している。また UNWTO の採択した Global Code of Ethics of Tourism 条項 1 にはツーリズムに関わる者の約束事として、“Contribution to mutual understanding and respect between peoples and societies ”と書かれている。観光が果たすべき役割のひとつは国境を越えた人々の交流を促し、世界の平和に貢献することである。学生たちは、教育観光を通じて日中関係への正しいアプローチをする必要がある。教育観光は、教師などの引率者と学生で構成される団体旅行であり、加えて学校交流を含むことである。観光を通じて、人と人との交流・文化の交流を重視し相互理解を促進することが本研究の意義である。

また、現代社会においてショートビデオや PC ゲームが流行している中、自己娯楽手段が豊富であり、自分で楽しめる余暇活動が以前に比べて多くなっているため、若者の海外旅行に対する意図が薄れている。日常生活でのインターネットの使用が多い若者にとって、海外旅行から得られる経験はインターネットを通して味わえるものとなっている。そのため、彼らはあえて時間とお金を使ってまで海外旅行をしたくないと思っている。インターネットを通じた海外旅行の体験も可能であるが、海外旅行を通して現地を肌で感じ、現地で交流・学習することは、若者の将来において彼らの思う以上の意義があるゆえ、若者の観光、特に見識を広める文化目的の観光を増やすべきである。

キーワード：若者 観光動機 文化交流 観光行動意図

## 審査結果の要旨

本審査委員会は、2022年8月2日10時 ZOOM による審査を行い、8月8日14時 (726教室) から趙坤の PPT による発表と答弁を行った。副査の大久保幸夫教授は細かい修正箇所の指摘と数か所の疑問点に回答を求め、趙坤は各質問に論文で修正することにした。副査の外部委員戴二彪教授も評価の上に、具体的な修正点とコメントがあった。その後、再度の本審査委員会の打ち合わせを行った。

課程博士学位の公开发表は 2022年8月10日10時にオンラインとオフラインで行い、参加者は合計約 20人が参加し、たくさんの質問とコメントが寄せられ、趙坤の今後の研究に示唆に富んだ指摘が多かった。

本審査委員会の審査結果は「可」と判断した。その理由は、本学経済学研究科が要請する形式的な諸条件を満たしており、その「専門研究分野における評価に耐えられる」ことを、下記の3点を通じて証明する。

## 1 自立性について

趙坤の研究は若者、観光動機、文化交流、観光行動意図をキーワードに、この数年間、査読論文6編、学会等の発表は11回、そのほか、各社会活動においても積極的に参加してきた。これらの研究業績と普段の博士後期の特殊演習や研究会などでのディベートにおいても、独特の見解を持っており、「自立して研究を行う能力がある」と判断する。

## 2 独創性について

急成長した観光産業は、すでに世界で最も注目されている大産業の一つとなっている。それによって多くの国や地域において、同産業における研究もますます重要となり、研究も急増している。観光動機に関する研究、特にプッシュ要因とプル要因、阻害要因などの影響要因に関する研究は多いが、特定した都市或は地域の文化交流要因を独立変数として行なった研究は数少ない。

本研究はこれまでの研究で検証されているプッシュ要因とプル要因が若者の観光行動意図に与える影響を探ると同時に、文化交流要因を加え、主に文化交流要因が若者の観光行動意図にどのようなインパクトを与えたかについて検証する研究方法はアンケート調査と面談調査方法を融合した形で行い、上述の問題意識から論点を抽出し、文化交流要因を独立変数に設定して分析を行っている。

まず先行文献を通じて、若者の観光動機におけるプッシュ要因とプル要因、文化交流要因、阻害要因に関する先行研究を踏まえたうえで、研究モデルと研究仮説を構築している。そして、全面的に中国洛陽における若者の観光行動意図を消費者視点の実態から把握するためにアンケート調査を実施した。また仮説を設立し、アンケート調査の結果を記述統計と推定統計によって実証分析を行い、モデルと仮説を検証している。消費者タイプ

(ライフスタイル)、観光動機のプッシュ要因とプル要因、文化交流要因、阻害要因に関する先行研究を踏まえたうえで、研究モデルと仮説の構築を行い、9つの仮説の検証結果、そのなかで「ライフスタイルは文化交流要因に顕著な影響を与える」の仮説検証結果は不成立となったが、これらを除いた残りのすべての仮説は支持される結果となった。

面談調査法においては、半構造化面談を用いて調査対象者に質問した後、その回答に合わせて質問を追加していた。アンケート調査で、1)「日本旅行は行きたくない」と答えた理由について、面談調査を行っている。このような質的調査法により潜在的な阻害要因を明らかにしていた。2)「将来日本に旅行する予定はない」の回答者に対しても面談調査を行い、その明らかになっていない阻害要因について具体的に分析し、さらに同検証結果を踏まえたうえで、中国洛陽の若者消費者の観光欲求を引き出すための一助になるように提言を行っている。特に、文化交流要因が観光行動意図に顕著な影響を与えるという結果は、文化交流の重要性の高さを示していた点に、今後日本と中国の若者の文化交流促進におい

て貴重な価値を与え、独創性があるとみる。

### 3 その他

本学位請求論文は今までの既存研究では行われていない、すなわち中国の洛陽の若者の日本の歴史・文化、特に洛陽と深い関係を持つ京都への認知度の解明を、主に洛陽に住んでいる大学生を対象に研究分析をおこなった。その認知度の低さの原因解明もオリジナル性があり、その価値は大きいと評価する。

別紙の研究業績は同学位論文のベースとなり、この数年間のコロナの厳しい状況の中でも、絶え間ない努力によって学位請求論文を完成していた。

ところが、本論文は、日本語の表現やモデル化の研究において未熟な点が多々あり、副査の大久保幸夫教授、副査の外部委員戴二彪教授の指摘にすべて答えるものではなく、今後の大きな課題として残っている。ただし、それは本論文の価値を大きく損なうものではなく、むしろ今後の研究に期待できるものである。

以上のように一部修正することを条件として、本論文は学位論文に値するものと判断し、「可」とすると判断する。